

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	名古屋港における緊急防災対策の推進（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	名古屋港管理組合													
計画の目標	津波、高潮からの防護による生命・財産の安全性の確保、被災の軽減を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		6,155	A	6,155	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	【高潮対策事業】海岸保全施設の改良、築造により、背後地の浸水面積を低減させる。 【高潮対策事業】津波想定浸水面積を614ha（令和2年度当初）から298ha（令和6年度）に減少させる。	614ha	538ha	298ha
2	【老朽化対策緊急事業】老朽化対策により海岸保全施設の機能維持を図る。 【老朽化対策緊急事業】海岸保全施設の延長により、老朽化対策が図られる延長の割合を算出する。 (進捗率) = (整備実施延長) / (老朽化対策を実施する延長)	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
愛知県地域強靱化計画及び名古屋市地域強靱化計画に基づき実施される要素事業：A全て												

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	高潮	港湾	高潮対策事業(築地東ふ 頭)	護岸(改良):748m	名古屋港						702	-	
	A09-002	海岸	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	高潮	港湾	高潮対策事業(大手ふ頭 ・中川口、大江ふ頭)	護岸(改良):1,948m	名古屋港						2,103	23.1	-
	A09-003	海岸	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	高潮	港湾	高潮対策事業(大江川河 口部)	護岸(築造):470m	名古屋港						2,600	35.2	-
	A09-004	海岸	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	高潮	港湾	高潮対策事業(築地・ガ ーデンふ頭)	護岸(改良):1260m	名古屋港						570	-	
	A09-005	海岸	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	老朽化	港湾	海岸堤防等老朽化対策緊 急事業	老朽化対策:255m	名古屋港						180	-	
											小計						6,155		
											合計						6,155		

案件番号:

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
公正な評価に向け、幅広い見地から意見を得るため、令和8年1月20日に学識経験者で構成する「名古屋港管理組合公共事業評価委員会」を開催し、事後評価書を取りまとめた。	令和7年度
	公表の方法
	名古屋港管理組合ホームページにおいて、事後評価書を公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>【高潮】 防潮壁への対策（地盤改良、増厚等）を行うことで、津波・高潮に対する防護機能の向上が図れた。</p> <p>【老朽化】 老朽化した防潮壁への対策（増し打ち工等）を行うことで、防護機能の回復が図れた。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>【高潮】 津波・高潮による災害から、背後地の生命・財産を守るため、引き続き、隣接する土地の利用者調整を行うとともに、防護機能の向上に向け、防潮壁の整備を推進していく。</p>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	298ha	対策断面の整備に想定以上の費用がかかったこと及び隣接する土地の利用者調整に時間を要したため、浸水面積を目標値まで低減できなかった。
	最終実績値	496ha	
2	最終目標値	100%	
	最終実績値	100%	

案件番号：

参考図面（名古屋港における緊急防災対策の推進（防災・安全））

